

楽天ETF－日経レバレッジ指数連動型（1458）

1 商品等の内容（当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	楽天ETF－日経レバレッジ指数連動型（1458）
組成会社（委託会社）	楽天投信投資顧問株式会社
金融商品の目的・機能	日経平均レバレッジ・インデックスを対象指標（以下「対象指標」といいます。）とし、対象指標に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象指標の変動率に一致することをいいます。）を目指します。
楽天投信投資顧問株式会社	<p>日経平均レバレッジ・インデックスは、下記の計算式を用いて原指標である日経平均株価の前日比変動率（%）※に2倍を乗じた変動率となるように計算された指標です。※ 前日比変動率は小数第3位四捨五入</p> $\text{当日の指数値} = \text{前日の指数値} \times (1 + 2 \times \text{日経平均株価の前日比変動率})$ <p>上記指標は連動するETF等への投資者の利便性を高める観点から、リアルタイム（5秒1回）で算出・公表され、国内外の報道機関や情報ベンダーに配信されます。</p> <p>日経平均レバレッジ・インデックスの基準日は2001年12月28日であり、基準値は10,000ポイントであるため、原指標である日経平均株価の値とは異なります。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。</p> <p>(1) レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。</p> <p>(2) 以下の理由から長期の投資に適しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2営業日以上保有する場合、基準価額の変動率が、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とは通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。 ・本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

あなたの会社が提供する方針のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。
この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象指標の市場価格の変動による影響を受けます。 ・投資先などの破綻や財務状況の悪化による影響を受けます。 ・本商品は、対象指標が参照する原指数・原指標の2倍の変動率を日次（1日）で達成するように運用されるため、日次ではなく2営業日以上での運用期間で見た場合には、本商品の基準価額の変動率は、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とは通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。 ・本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。 ・本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも基準価額と一致するものではありません。
【参考】 過去1年間の収益率 市場価格ベース	107.7%（2024年3月末現在）
【参考】 過去5年間の収益率 市場価格ベース	平均22.9% 最低-23.4%（2022年9月） 最高137.1%（2021年3月） （2019年4月～2024年3月の各月末における直近1年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

上記リスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
相対的にリスクが低い類似商品はあるのか、あればその商品について説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託財産の純資産総額に対して年率0.385%（税抜 0.35%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。 （2023年12月15日現在）
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。（2023年12月15日現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

● この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。

● この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

● 当社と組成会社（運用会社）の間に重要な資本関係等はありません。

● 従業員の業績評価上、この商品が他の商品の販売より評価されることはございません。

※ 利益相反に関する対応方針は、ホームページをご参照ください。

<https://www.okasan.co.jp/conflict.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。



6 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

● NISA制度の「成長投資枠」および「つみたて投資枠」対象外商品です。iDeCo対象商品ではありません。

● 料金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法によりことなる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	普通分配金に対して、20.315%がかかります。
売却時 及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%がかかります。

※本商品には、分配金が発生しません。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した上場有価証券等書面	https://www.okasan.co.jp/risk_fee.html#anc04	
組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ	https://www.rakuten-toushin.co.jp/fund/nav/225bull/	

各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認下さい。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/E219528/doc/E219528_qa.pdf

